内部評価

# 平成27年度事務事業自主点検シー

様式1-1

調書番号 112

青少年活動促進事業費 事業名 財務コード 細事業名 子どもクラブ活性化事業費 159801 教育委員会 担当部課室 社会教育 青少年教育

担当 (内線) 8367

#### 事業の概要

実施期間	始期 H 16 年度 ~ 終期	年度	
実施主体	補助(山梨県子どもクラブ指導者連	[絡協議会]	
事業の目的	だれ(何)を対象に 子どもクラブに加入している小中学生	その対象をどのような状態にして 豊かな自然の中での様々な体験活動 や親睦球技大会に参加することにより、相互交流を深め、子どもクラブ活動 のすばらしさを実感している	結果、何に結びつけるのか 子どもクラブ活動の充実と活性化の促 進及び青少年の生きる力の育成や地域 一
	山利目ヱビェカミブ投道耂浦奴換	美人け 事小年の「仕きる力 の今成乃が地	はの連携や数を力向上のため 美小年を

山梨県子どもクラブ指導者連絡協議会は、青少年の「生きる力」の育成及び地域の連携や教育力向上のため、青少年育 成を推進する団体である。

青少年育成を推進するためには、県下における子どもクラブ指導者組織(1,118団体)の連絡協調及び指導者の資質向上 を図り、子どもクラブの自主的な活動を促進することにより、児童の健全な育成と福祉の増進を図ることが必要なことから、子 どもクラブ指導者連絡協議会事業の実施に必要な経費を補助する。

- ・補助先:山梨県子どもクラブ指導者連絡協議会
- ·補助率:1/3以内 但し、50万円を限度とする。
- ·補助対象事業

#### 事業の内容 主にH26年度

第31回夏休みふるさと子どもランドカーニバル

生活環境を異にする東京在住の県内出身の親子と県内子どもクラブの会員とが、大自然の中での集団宿泊生活を 通し、子どもクラブ活動の紹介や野外活動・情報交換を行うことで、友情を育み、子どもクラブ活動の一層の充実と活性化を図る。また、東京で生まれ育った山梨県民の2世、3世の子どもたちに父母らが育ったふるさとの自然を通して、郷土 山梨を理解してもらう機会とする。 平成26年7月25日~27日(2泊3日) 県立八ヶ岳少年自然の家 参加者計69人(県人会8人 山梨県小中学生44人 ジュニアリーダー4人 山梨県指導者17人)

第43回山梨県子どもクラブ親睦球技大会

県下子どもクラブの各市町代表が一堂に会し、スポーツを通じて健康な体と精神を養うとともに、子どもクラブ員の親睦 を深めることを目的とする。 平成26年8月16日(土) 青少年センターグラウンド・体育館、甲運小学校グラウンド 種目 男 子:ソフトボール(柔らかいボールとバットを使う) 女子:ミニソフトバレーボール 参加者計 530人 (ソフトボール14チ ーム、ミニソフトバレーボール11チーム 小中学生350人 指導者・保護者・審判員他 180人)

根拠法令等

|子どもクラブ活性化事業補助金交付要綱

#### 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

3	事業の実施状況と	25年度		26年度		27年	27年度 28年度		度		事業目標の考え方		
	目標の実現度	実績値	İ	目標値	実	績値	見込何	直	目標化	目標値		争業日標の考え方	
活動指標	参加人数 (内訳) ふるさと子どもラ ンドカーニバル 子どもクラブ親睦 球技大会	586人 74人 512		590人	(	19人 69人 30人	650/		650/	Ų.	活動指標	目標設定の考え方 過去の実績より(ランドカーニバルと 球技大会の参加者の合計人数) データの出典等	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		/		101.5	5 %						実績報告書	
成果指標											成果指標	目標設定の考え方 データの出典等	
1示	成果指標達成率 (実績値/目標値)					%					尓		
ž	夬算額又は予算額		300			300		300		300		成果指標によらない成果	
	(千円) うち一財額		300			300		300		300		製県子どもクラブ指導者連絡協議会の は収入は会費と市町村の分担金、補	
F	所要時間(直接分)	15	時間		15	時間	15	時間	15	時間	助金	金であり、その中で県からの補助金は	
F	所要時間(間接分)	40	時間		40	時間	40	時間	40	時間		きな割合を占めている。子どもクラブ活 を金銭的にも支援することによって、地	
	所要時間計	55	時間		55	時間	55	時間	55	時間		こ根ざした異年齢集団による体験や交の場が充実され、青少年の「生きる力」	
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)			113			113		113		113	を育 指導	育む一翼を担っている。また、地域の 尊者が関わることにより、地域の教育 句上に役立っている。	

### これまでの事業の見直し、改善状況

平成17年度まで社会教育課内に事務局を置いていたが、平成18年度より社会教育課から山梨県子どもクラブ指導者連絡協議会に事務局 を移し、主体的に取り組むこととなった。しかしながら、役員の高齢化、多忙化の中で、事業運営が円滑に進まない場面が見られるようになっ た。山梨県子どもクラブ指導者連絡協議会事務局がスムーズな自立運営ができるよう、組織の見直しと事業の改善等について指導・助言を 行っている。

## 活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)				
数值判定		活動量に係る一次評価の考え方数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること		
H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価			
b	b			

- a:予定を超えた活動量がある(120%以上)
  - b:予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)
- c:予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)

d:予定した活動量に著し〈足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)					
数值判定		成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること			
H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	ランドカーニバルの活動に参加した子どもや保護者は、異年齢による体験や活動をやり遂げた充実感や満足感を感想文集に寄せている。県内のジュニアリーダーや指導者、異年齢の参加者による、体験や交流活動を充実させることで、青少年の「生きる力」を育むための一助となっている。また、地域の指導者が関わることで、地域の教育力の向上にも役立っている。			
	b	の教育力の向上にも現立すている。 親睦球技大会では、異年齢のチーム編成による交流とともに、他地域の子ども達との親睦を図ることができ、人間関係形成力をはじめとする「生きる力」の育成を図ることができた。			

a:意図した成果を十分に上げている(120%以上) b:意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c:意図した成果は十分ではないが、対象や 方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d:意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

# 見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)				
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目		
有	ランドカーニバルや親睦球技大会の開催など山梨県子どもクラブ指導者連絡協議会の取り組みに対して支援を行っているが、少子高齢化により、地域社会や子どもたちの子どもクラブに対する要望が変化している今、子どもたちの友情・連帯感を育むため、事業が継続・発展できるように、地域や子どもたちのニーズに沿ったより充実した事業が行えるようにしていきたい。また、ランドカーニバルへの県人会の参加が減少してきているため、県内のジュニアリーダーの参加を増やし、リーダーを育成していく取組や県内の小中学生の参加を増やす取組を行えるように指導していきたい。	b		

- ・「以外の判断項目」の欄
  - a:目的の達成 b:新たな課題への対応 c:対象の変化 d:ニーズの変化 e:法律·制度の改正 f:民間等実施 g:市町村等へ移管 h:外部委託 i:経費節減 j:類似事業と統合・連携 k:所要時間の縮減 l:プロセスの改善 m:その他

二次評価(担当部局再評価結果)	行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による	再評価
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「 以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

# 見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	親睦球技大会については、現在行われているソフトボールとソフトバレーボールの種目について、関係市町村及び各市町村子どもクラブ連絡協議会へアンケートを実施し、子どもたちや関係者のニーズに沿ったより充実した種目で大勢の子どもたちが参加でき友情や連帯感を深めることができるように種目の改善に取り組む。また、ランドカーニバルについては、東京在住で県内出身の親子に積極的に情報提供し参加を呼びかけるとともに、各市町村子どもクラブ指導者連絡協議会へ県内の小中学生の積極的な参加を依頼する取り組みを行うよう指導する。

- ・見直しの方向は、「廃止」、「一部廃止」、「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、 性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること